

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
 剰余金の配当 3月31日
 中間配当金 9月30日
 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合せ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告により行います。ただし電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
 <電子公告掲載URL> <http://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒104-0044 東京都中央区明石町 6-4
 6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan
 Phone : 03-6853-7401
 URL : <http://www.asgent.co.jp/>



株式会社 アズジェント
 第16期 報告書
 2012年4月1日~2013年3月31日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

期末決算

単位（百万円）

経営成績	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	3,537	4,009
営業利益	226	212
経常利益	233	218
当期純利益	134	111
1株当たり当期純利益（円）	3,434.39	2,825.76

財政状態	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
純資産	1,996	1,902
総資産	2,653	2,847
1株当たり純資産額（円）	51,095.76	48,050.49

通期見通し	通期見通し (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	3,540
営業利益	30
経常利益	30
当期純利益	18
1株当たり当期純利益（円）	461.30

（注）本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第16期報告書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、政権交代に伴う景気浮上策への期待感から円安・株高が進み、徐々に景気回復の兆しを見せつつありますが、エネルギーや原材料価格の高騰、中国経済の変調や再燃する欧州債務問題など海外経済の減速で、依然として楽観できない状況が続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、前事業年度より引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めてまいりました。また、当社は平成9年の設立以来、『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。』というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることにも努めております。

今後は、商品組合せ型サービスビジネスを主体とした事業構造への変革を断行し、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

OUR STRATEGIES

経営戦略

中期的な経営戦略

近年、不正アクセスによる機密情報の漏えい、Webサイトの改ざんなど、企業活動を阻害する様々なサイバー攻撃が多発し、日々セキュリティに関する記事が世間を騒がせており、ネットワークセキュリティの重要性はより高まっております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実なものとするため、商品販売ビジネス主体から当社コンサルノウハウを活かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革を昨年度より断行しております。今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視などといったセキュリティサービスメニューを開発・充実させることで、商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ統合ソリューションを提供することが不可欠となります。

従って、当社は仮想化／クラウドコンピューティング分野を含めたネットワークセキュリティ関連商品販売事業を一定収益基盤として確保しつつ、MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）をはじめとした商品組合せ型サービスの早期立上げを加速させるために、サービスメニューの拡充とそれに伴う人材強化、プロモーション活動などの先行投資を推し進めることで、マーケットでのポジショニングを築いてまいります。

以上の方針に基づき、具体的な施策を実施してまいります。

新サービスブランド「セキュリティ・プラス™」の立上げ

現在のネットワークセキュリティへの対応は、想定される個々の脅威に対して、適切なセキュリティ機器を導入する等の対応に留まっております。一方、ネットワークセキュリティにおける脅威は、ポットやリスクアプリケーション、ソーシャルネットワーク、Wi-Fi等、従来と比べ、多様化、複雑化が進んでおり、これらセキュリティ脅威全般への対応には、高度なスキルを要するとともに包括的な取り組みが求められます。

また、従来は官公庁や大企業といったセキュリティ管理レベルが高い顧客がネットワークセキュリティ市場のコアユーザーでしたが、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット等の普及により、ネットワークセキュリティ市場のユーザー層は大きく広がるものと想定しております。

当社は、このようなネットワークセキュリティ市場の変化への対応を強化するため、セキュリティサービス領域を大幅に拡大し、サービス事業展開を本格的に開始します。自社のセキュリティサービス群を拡大、再編成し、新ブランド（セキュリティ・プラス™）として包括統合し、最高水準のサービスをリーズナブルな価格で提供していきます。

当社は設立以来、セキュリティに特化した企業として、大手金融、保険会社、証券会社、データセンターをはじめとする様々な組織のセキュリティコンサルティング、監査を行い、多くのノウハウ、実績をあげてきました。大企業や官公庁を中心にセキュリティ機器を導入、テクニカルサポートにおいてもSler及びエンドユーザより、高い評価を得ています。また、セキュリティのグローバル規準を確立するため、国内外を問わず様々な委員会活動や教育、啓蒙活動を行っています。例えば、ISMS適合性評価制度においては、英国BSiよりいち早く認定トレーニングを導入、普及させるとともに、関係省庁、外郭団体との協力体制で、BS7799を基盤にしたISMS適合性評価制度の確立に尽力しました。

「セキュリティ・プラス™」は、当社が持つこのようなセキュリティ・ノウハウを集約し、企業が安心、安全な経済活動を営むことのできる環境を提供することを目的に開発されました。「セキュリティ・プラス™」は、大企業から中堅中小企業まで幅広く利用でき、かつ導入先企業のニーズに対応できる多様で柔軟なサービス・ポートフォリオを構成するものです。

今後、「セキュリティ・プラス™ マネージド・セキュリティ・サービス」をはじめ、ペネトレーションテストなど様々なサービスを統合的に提供していきます。

SALES ACTIVITIES

当期の概況

①当期の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政権交代に伴う景気浮上策への期待感から円安・株高が進み、徐々に景気回復の兆しを見せつつありますが、エネルギーや原材料の高騰、中国経済の変調や再燃する欧州債務問題など海外経済の減速で、依然として楽観できない状況が続いております。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、大手会員サイトのサービスを狙った不正アクセスやWEBサイトの改ざんが頻発しており、さらには官公庁等へのサイバー攻撃、大手企業等をターゲットとした標的型の諜報活動といった巧妙かつ高度なセキュリティ事件やサイバー攻撃が大きく報道されるなど、ネットワークセキュリティ対策の重要性がますます高まってきました。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、前事業年度より引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めてまいりました。

通期の見通し

平成26年3月期は、MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）をはじめとした商品組合せ型サービスの拡充と早期立上げを加速させるため、人材の強化や積極的なプロモーション活動を行うなどマーケットでのポジショニングを築けるよう先行投資を推し進めます。前年より売上高は微増、各段階利益は減益となる見通しです。

したがって、通期の業績予想のうち売上高につきましては、3,540百万円（前期比0.1%増）、営業利益は30百万円（前期比86.8%減）、経常利益は30

②財務状態及び経営成績の分析

当事業年度は、年度末に予定していたグローバル調達の薄利型大型案件が翌年度に繰越となったため、売上高3,537百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益226百万円（同6.6%増）、経常利益233百万円（同6.8%増）、当期純利益134百万円（同20.4%増）となりました。

また、総資産額は2,653百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円減少しました。これは、売掛金が272百万円、有価証券が100百万円減少した一方、現金及び預金が69百万円、前渡金が34百万円、商品及び製品が49百万円それぞれ増加したことが主な要因となります。

負債額は656百万円となり、前事業年度末に比べ288百万円減少しました。これは、買掛金が135百万円、未払金が56百万円、一年以内返済長期借入金15百万円、未払法人税等が63百万円減少したことなどによるものです。

純資産額は1,996百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円増加しました。これは、当期純利益の134百万円を計上、自己株式の取得が22百万円、配当金を19百万円支払したことなどによるものです。

百万円（前期比87.2%減）、当期純利益は18百万円（前期比86.6%減）を見込んでおります。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起こり得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

FINANCIAL DATA

決算概要

貸借対照表 (要旨)

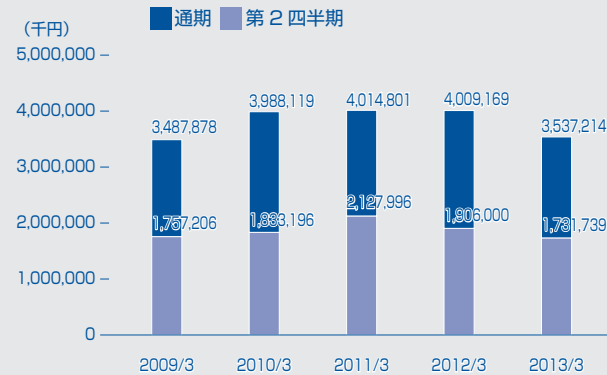
単位 (千円)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)		前期 (平成24年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産	2,292,541	2,508,583		
固定資産	360,514	339,091		
有形固定資産	215,627	203,035		
無形固定資産	10,511	14,355		
投資その他の資産	134,375	121,700		
資産合計	2,653,055	2,847,674		

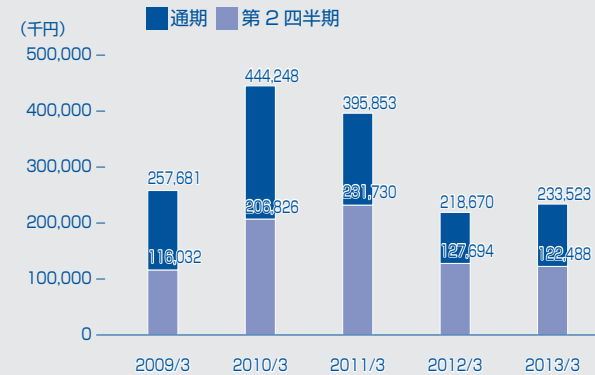
単位 (千円)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)		前期 (平成24年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債	574,662	874,740		
固定負債	81,805	70,374		
負債合計	656,468	945,115		
純資産の部				
株主資本	1,997,412	1,905,417		
資本金	771,110	771,110		
資本剰余金	705,200	705,200		
利益剰余金	543,992	429,107		
自己株式	△22,890	—		
評価・換算差額等	△3,656	△3,368		
その他有価証券評価差額金	△3,656	△3,368		
新株予約権	2,830	510		
純資産合計	1,996,586	1,902,559		
負債純資産合計	2,653,055	2,847,674		

売上高



経常利益

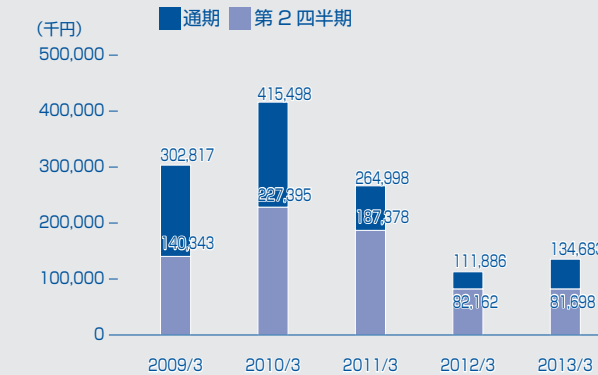


損益計算書 (要旨)

単位 (千円)

科目	当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		前期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
売上高	3,537,214	4,009,169		
売上原価	2,204,164	2,590,333		
売上総利益	1,333,050	1,418,836		
販売費及び一般管理費	1,106,344	1,206,198		
営業利益	226,706	212,637		
営業外収益	8,161	8,139		
営業外費用	1,343	2,106		
経常利益	233,523	218,670		
特別利益	340	1,843		
特別損失	496	25,122		
税引前当期純利益	233,367	195,391		
法人税、住民税及び事業税	66,196	91,449		
法人税等調整額	32,487	△7,943		
当期純利益	134,683	111,886		

当期純利益



キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位 (千円)

科目	当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,641	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,796	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,795	
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	
現金及び現金同等物の増減額 (減少△)	69,183	
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,661	
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,845	

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位 (千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	771,110	705,200	705,200	429,107	429,107
当期変動額					
剰余金の配当				△19,797	△19,797
当期純利益				134,683	134,683
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額					
当期変動額合計				114,885	114,885
当期末残高	771,110	705,200	705,200	543,992	543,992

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	—	1,905,417	△3,368	△3,368	510	1,902,559
当期変動額						
剰余金の配当		△19,797				△19,797
当期純利益		134,683				134,683
自己株式の取得	△22,890	△22,890				△22,890
株主資本以外の項目の当期変動額			△288	△288	2,320	2,032
当期変動額合計	△22,890	91,995	△288	△288	2,320	94,027
当期末残高	△22,890	1,997,412	△3,656	△3,656	2,830	1,996,586

2013年5月

B ●ソーシャル・エンジニアリングの第一人者によるヒューマンハッキングの技法に関するセミナー「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」を開催

2013年4月

●チェック・ポイント社より、連続6年目、通算10回目となる「Best Achievement Distributor Awards」を受賞

2013年3月

A ●セキュリティサービス事業の本格展開を開始
第一弾として、「セキュリティ・プラス™ マネージド・セキュリティ・サービス」を提供

2012年12月

●データセキュリティソリューション「Secure Sphere」取扱い開始

2012年10月

●経済産業省 工業標準化事業 産業技術環境局長表彰を受賞

2012年3月

●ファイアウォールと連動したサービスでポット等の標的型攻撃の防御が可能に

2011年12月

●UTMアプライアンス「FortiGata」取り扱い開始

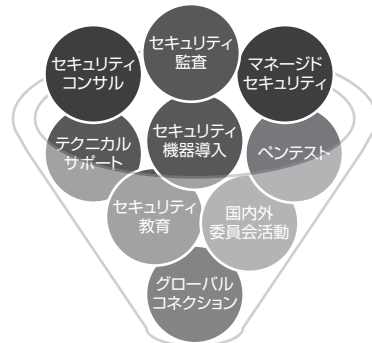
2011年9月

●チェック・ポイント社UTM製品を使用したマネージドサービス開始

A

最高水準のセキュリティを リーズナブルな価格で提供 『セキュリティ・プラス™』

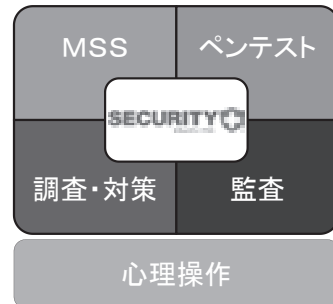
日々深刻化する標的型攻撃をはじめとするサイバー攻撃への対策を強化するため、セキュリティサービス領域を大幅に拡大し、サービス事業展開を本格的に開始しました。



アズジェントの培ったノウハウの集大成



セキュリティを全方位に網羅

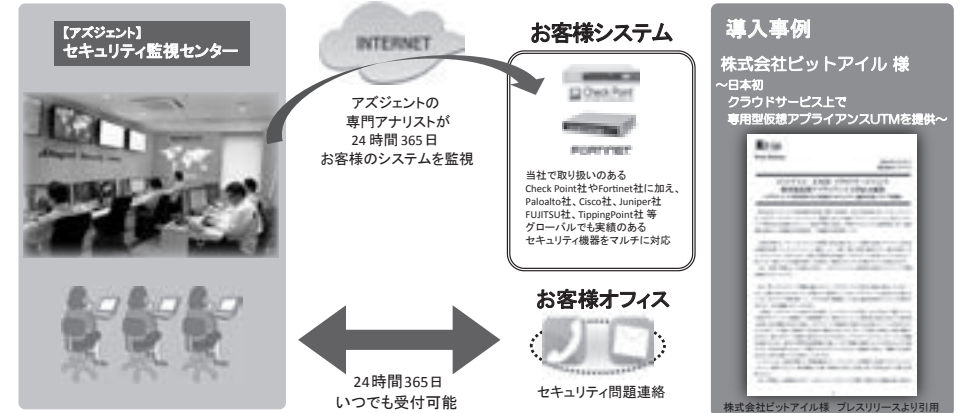


自社のセキュリティサービス群を拡大、再編成し、新ブランド『セキュリティ・プラス™』として包括統合し、最高水準のサービスをリーズナブルな価格で提供してまいります。

A

セキュリティ・プラス™ マネージド・セキュリティ・サービスを提供

弊社 セキュリティ監視センターからお客様サイトで稼働中の機器を、24時間365日専門のセキュリティアナリストが運用監視を行うサービスです。



B

「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」 セミナーを開催



去る5月24日(金) ヒューリックホール(台東区浅草橋)にて、官公庁、金融関係、一般企業の経営・マネジメント層、情報部門系管理者をはじめとするセキュリティに携わる方々を対象とした、ソーシャル・エンジニアリングの第一人者によるヒューマンハッキングの技法に関するセミナー「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」を開催いたしました。

定員を大幅に上回る方にご来場いただき、大盛況のうちに終了いたしました。

STOCK INFORMATION

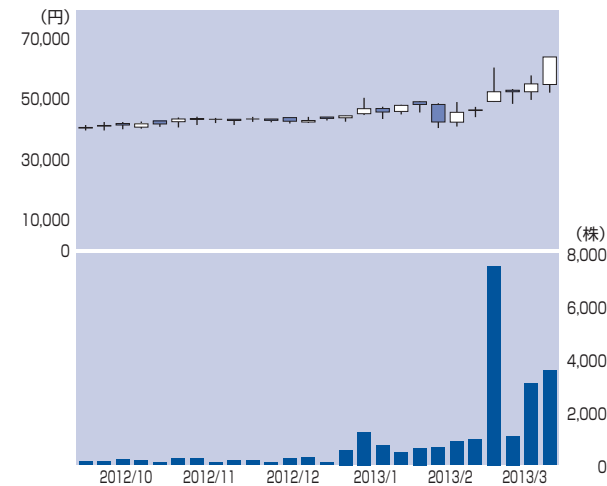
株式の状況（平成25年3月31日現在）

発行可能株式総数 136,800株
 発行済株式総数 39,595株
 株主数 2,689名
 大株主（上位10名）

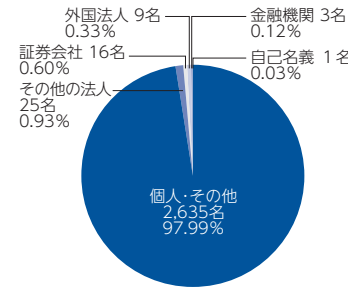
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社アズウェルマネジメント	9,761	25.02
杉本隆洋	9,749	24.98
大阪証券金融株式会社	709	1.82
株式会社オービックビジネスコンサルタント	636	1.63
みずほキャピタル株式会社	410	1.05
和田成史	310	0.79
株式会社SBI証券	308	0.79
松井証券株式会社	233	0.60
楽天証券株式会社	229	0.59
櫻山徳次	207	0.53

(注)当社は自己株式675株所有しておりますが、上記大株主からは除いております。また持株比率は自己株式を控除して議決権ベースで計算しております。

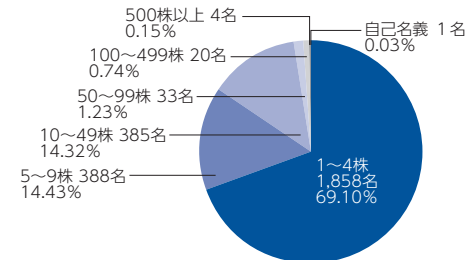
株価チャート（週足）



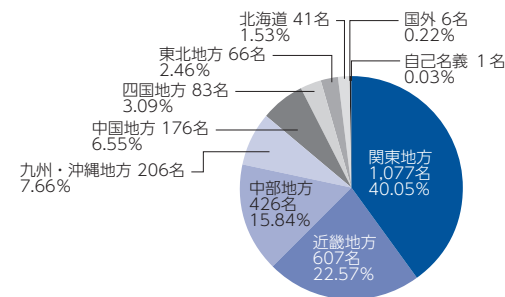
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要（平成25年3月31日現在）

商号 株式会社アズエージェント
 英文名 Asgent, Inc.

住所 〒104-0044 東京都中央区明石町6-4
 設立 1997年11月10日
 資本金 7億7,111万円
 社員数 103名
 事業内容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援コンサルティングやトレーニングの開催等

役員

代表取締役社長 杉本隆洋
 取締役 南部勉
 取締役 杉山卓也
 取締役 葛城岳典
 常勤監査役 宮野尾幸裕
 監査役 鈴木一郎
 監査役 塩谷一郎



IR CALENDAR

IR・株式カレンダー

